

教育事務の大幅削減と教員数の大胆な増員で 新たなビジョンの実現を

亀田 徹

PHP 総合研究所主任研究員

2009.9.3

総選挙での民主党のマニフェストには、ビジョンが欠けていた。新政権が行うべきことは、日本の将来像を描く中で教育のビジョンを明らかにし、その実現に向けた政策を立案・実行することだ。明確なビジョンは、国民へのメッセージになると同時に、行政のムダを削減する際に要不要を判断する拠り所にもなる。

民主党はムダ削減を方針として掲げ、行政全般を見直す「行政刷新会議」を設置している。自民党政権下でもさまざまな会議が設けられ見直しが行われてきたが、既存制度の手直しにとどまっていた。新たな会議では、ゼロベースでの見直しを断行する必要がある。すなわち、学校教育に関する国の事務は一旦すべて廃止し、自治体の事務とする。その上で自治体を実施するには無理がある事務だけを特定し、国の事務とする。これが実現すれば、地域主権国家への転換に向けた大きな一歩となるはずだ。

事務の見直しを行うにあたっては、マニフェストに書かれている「予算や制度の精査」だけでなく、それ以外の各種の調査や通知、会議開催などすべての事務を見直しの対象とすべきだ。実際には、これらの事務遂行に多くの時間と労力がかかけられているからである。

見直しの結果、学校教育に関する国の事務はほとんど無くなるに違いない。国の事務の大幅な削減は、自治体や学校現場の事務負担の軽減という効果も生み出すだろう。

事務を削減する一方で、必要な資源は大胆に増やすべきだ。教育ビジョンの実現に最も必要となる資源は、子どもたちを指導する教員である。

教員数について、民主党は「教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員を増員」とマニフェストで約束している。実は自民党も「教員が子供と向き合う環境を作るため、4年以内に少人数学級を実現する」と同じような内容をマニフェストに記述していた。

さらに、教育への公財政支出について、民主党は「先進国の平均的水準以上を目標」に引き上げることを掲げ（「民主党政策集 INDEX 2009」）、自民党も「OECD 諸国並みの公財政教育支出の確保」を目指すとしている（「自民党重点施策 2009」）。

このように、教育への公財政支出を拡大し、教員数を増員するという点で両党の方針に大きな違いはない。両党合意の下、これから編成する来年度予算案に教員数の増員を盛り込むことを強く期待したい。

そのほか、民主党が主張する教育委員会制度の廃止に早急に着手すべきと考える。現在の教育委員会制度が大きな課題を抱えていることは衆目の一致するところだからである。

他方、中学卒業までの子ども手当や高校授業料無償化については、所得制限が明示されていないなどさまざまな問題点を含んだ政策である。マニフェストで有権者に約束した以上これらの政策を実施すべきではあるものの、実施後に問題点を検証し、政策の見直しを行うことが必要だ。

新政権に望むことは、「教育が変わる、教育がよくなる」という期待感を抱くことができるような、新たなビジョンの提示と大胆かつ速やかな政策の実現である。